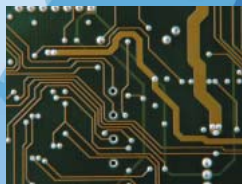


Total Solution Provider

Seek the Next
Think the Future



2007 2006.4.1 ~ 2007.3.31

Business Report

第36期 報告書

unidux
ユニダックス株式会社

(証券コード:9897)

新体制のもと、「バランス経営」を継続し、 事業の安定成長を図ります。



代表取締役会長 立花 篤実

Profile

1938年12月7日生まれ
1961年4月 ヤギシタ電機株式会社入社
1964年8月 日本電子機器株式会社設立、取締役営業部長
1972年2月 日本ユニコン株式会社（現ユニダックス株式会社）設立、代表取締役社長
2007年4月 代表取締役会長

代表取締役社長 中尾 博行

Profile

1950年4月16日生まれ
1974年4月 東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行
イタリヤ・ミラノ支店勤務、三鷹支社長を歴任
2004年4月 ユニダックス入社、取締役
2007年4月 代表取締役社長

第36期は、今後の更なる飛躍を目指すため、基盤強化期間と位置づけました。
エレクトロニクス業界の需要増も手伝って、増収増益を達成することが出来ました。
また、創業以来社長を務めてまいりました立花篤実が代表取締役会長となり、
中尾博行が代表取締役社長に就任いたしました。

当期業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、円安傾向による輸出拡大で企業業績が上向き、国内での設備投資、国内需要拡大という好循環に入り、「いざなぎ」景気を超える景気拡大が継続しております。2006年7月には日銀がゼロ金利政策を解除、更に2007年2月には利上げを行い、健全な経済状況となっております。

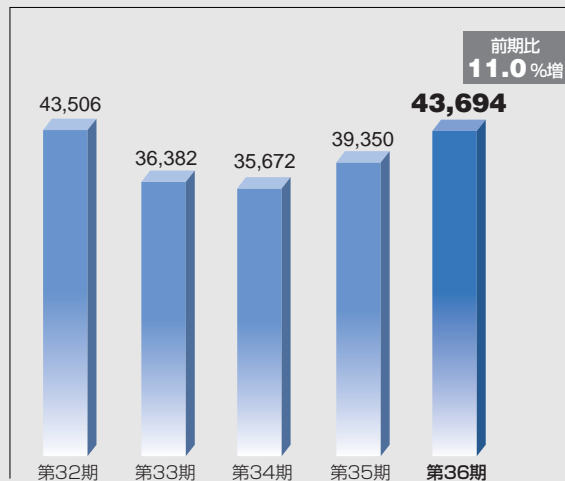
当エレクトロニクス業界でも、薄型TVの需要拡大を柱に、HDDレコーダー、ブロードバンド接続機器などの製品群の生産が堅調に推移しており、一部半導体では、供給が追いつかない場面もありました。

当社では、海外向けも含めたカメラ付携帯電話に採用されているイメージセンサーが大幅な伸びを記録し、また、ブロードバンド接続機器向けプロセッサやエアコンなどの白物家電製品へ採用されている省エネ電源半導体、私鉄向けICカード対応自動改札機システムへのマザーボード販売などの売上が好調でした。

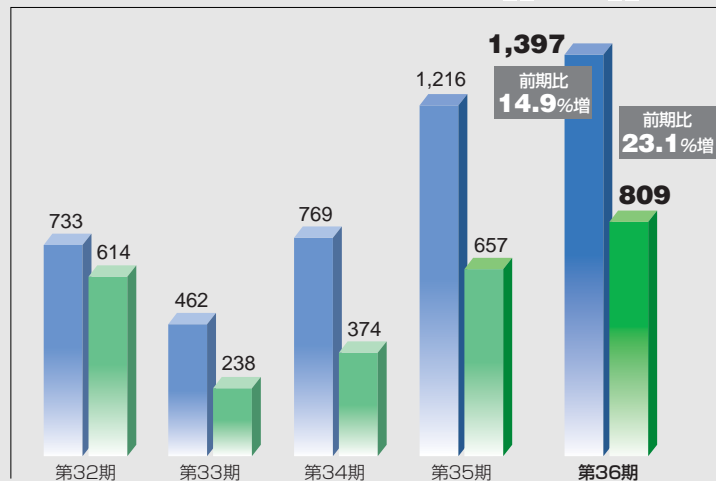
その結果、売上高436億94百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益13億97百万円（同14.9%増）、当期純利益8億09百万円（同23.1%増）となりました。

なお、2006年8月には資本および業務提携の下、菱洋エレクトロ株式会社当社株式600万株（発行済み株式の33.46%）

売上高 (百万円)



経常利益/当期純利益 (百万円)



を取得し当社筆頭株主となりましたことを御報告いたします。

また、2007年4月1日付けにて、立花篤実が代表取締役会長、中尾博行が代表取締役社長に就任いたしました。今後も「バランス経営」を標榜し、安定的な会社運営を行っていく所存でございますので、株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後の取り組みについて

引き続き、薄型TV市場の拡大を中心に、次世代DVD、ワンセグ放送対応機器など新技術が市場に投入されてきており、エレクトロニクス業界は今期並の好況を保てるのではないかと予想しております。主力であるカメラ付携帯電話に採用されているイメージセンサーに加えて、フラッシュメモリーの拡販などにも期待しており、更なる飛躍に向けた基盤強化に努めます。

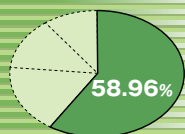
会社概要

商号	ユニダックス株式会社
代表者	代表取締役会長 立花篤実 代表取締役社長 中尾博行
設立	1972年2月2日
資本金	48億円
本社所在地	〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号 TEL (0422) 33-6411〈代表〉 FAX (0422) 32-2411
営業種目	半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェア
社員	(従業員数) 281名

主な沿革

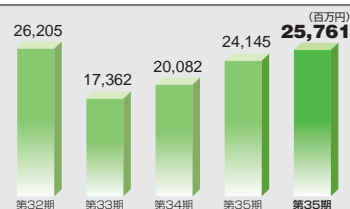
- 1972年 ● 日本ユニコン株式会社設立
- 1986年 ● ユニダックス株式会社に社名変更
- 1989年 ● シンガポールにUnidux Electronics PTE. Ltd設立
- 1990年 ● 株式会社店頭公開
- 2001年 ● 2月 東証2部上場
● 5月 Unidux Electronics Ltd.がシンガポール株式市場に上場
- 2003年 ● 3月 東証1部上場
- 2004年 ● ISO14001の認証を取得
- 2005年 ● ISO9001の認証を取得

半導体

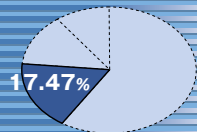


売上高257億61百万円 —— 前年同期比6.7%増

海外向けも含めたカメラ付携帯電話に採用されているイメージセンサーが大幅な伸びを記録し、また、ブロードバンド接続機器向けプロセッサやエアコンなど白物家電製品へ採用されている省エネ電源半導体も堅調に推移いたしました。こうした状況の中、一部メモリー製品では、供給が追いつかない場面もありました。その結果、売上高257億61百万円（前年同期比6.7%増）となりました。



電子部品



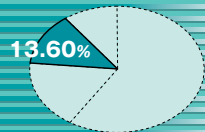
売上高76億31百万円 —— 前年同期比11.1%増

薄型TVのデジタル端子保護用素子や、携帯電話・デジタルカメラ向けシリコンマイクなどが採用され、売上が伸びました。また、関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社と共同して、中国製電子部品の国内ユーザー向け販売も始めました。

その結果、売上高76億31百万円（前年同期比11.1%増）となりました。



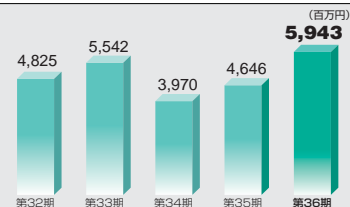
情報機器



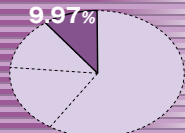
売上高59億43百万円 —— 前年同期比27.9%増

ソフトウェア製品とのセット販売が行える産業機器向けメモリーカード類やバーコード機器類が前年同期比で大幅な伸びを記録しました。また、私鉄向けICカード対応自動改札機システム向けにマザーボードが採用され、売上に貢献しました。

その結果、売上高59億43百万円（前年同期比27.9%増）となりました。



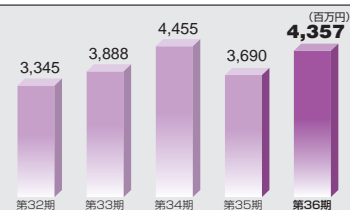
ソフトウェア



売上高43億57百万円 —— 前年同期比18.1%増

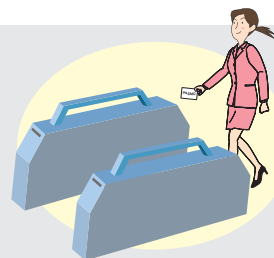
アミューズメント機器などの組み込み機器向けOSは堅調に推移、また、Windows Vista発売に伴い、パソコンショップなどのオリジナルパソコン向けOSの販売も増加しました。

その結果、売上高43億57百万円（前年同期比18.1%増）となりました。



COLUMN 「パスモ」対応自動開札システムに対する ユニダックストータルソリューション

当社では、トータルソリューション提供の一環として、新交通ICカードシステム「パスモ」対応自動開札システムに対して、CPU、カスタムマザーボード、フラッシュカード等を提案、納入に成功しました。



物流、小売向け専用携帯端末

当社では、社会インフラとして重要な役割を果たす大手物流網や、流通向けに特化した専用携帯端末に対して、トータルソリューションとして、OSソフトおよびソフト開発、バーコード部品、電子部品を提案、納入を開始しました。

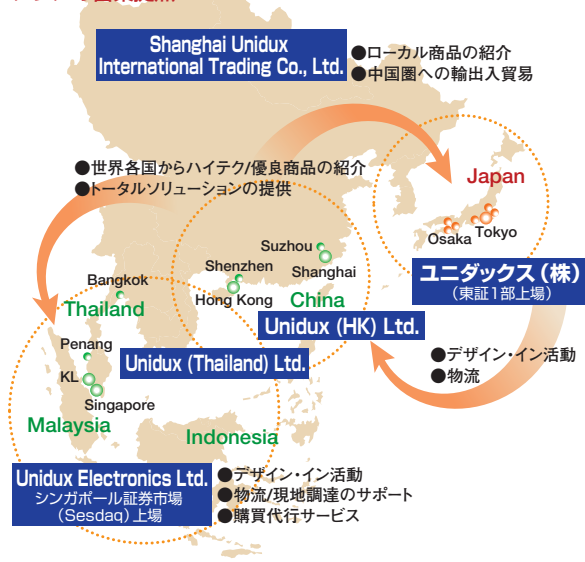
デジタル家電に対する新規取扱品の紹介

当社では、デジタル家電に対する取り扱い製品の拡大が成長の鍵と考えております。携帯電話・デジタルカメラ向けには、当社主力製品であるイメージセンサーや保護素子に加えて、2年前より取扱を開始したシリコンマイクが順調に売上を伸ばしております。今後も、成長分野へ対しては、既存ビジネスをベースに、補完関係にある製品を取り上げていく方針です。

海外向けビジネスに対する環境構築

当社では、日本にて御採用いただき、東南アジア、中国地区での現地生産会社にて部品調達を行う場合には、当社関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社（本社シンガポール）経由にて販売を行ってまいりました。今までは、電子部品を中心として展開していましたが、日本における当社の半導体分野売上拡大に伴い、今後、半導体製品の海外展開も急務となってまいりました。当社では、仕入先、得意先双方と協議を行い、半導体製品の得意先現地生産会社への納入ルートの確立を行っております。

アジアの営業拠点



貸借対照表

(単位:千円)

科目	期 別		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減
資産の部							
I 流動資産	20,025,806	93.0	22,595,269	94.1	2,569,462		
1.現金及び預金	1,862,442		3,040,004		1,177,562		
2.受取手形	1,483,485		1,596,279		112,794		
3.売掛金	13,975,155		14,613,676		638,520		
4.商品	2,388,259		3,149,497		761,237		
5.前払費用	40,452		48,871		8,418		
6.繰延税金資産	196,346		138,770		△57,575		
7.その他	81,365		11,410		△69,954		
8.貸倒引当金	△1,700		△3,242		△1,541		
II 固定資産	1,497,176	7.0	1,427,350	5.9	△69,825		
(1) 有形固定資産	84,505	0.4	82,401	0.3	△2,104		
1.建物	19,787		17,491		△2,295		
2.車両運搬具	57,821		59,389		1,567		
3.工具器具備品	6,896		5,520		△1,376		
(2) 無形固定資産	18,551	0.1	13,461	0.1	△5,090		
1.ソフトウェア	5,330		240		△5,090		
2.電話加入権	13,221		13,221		-		
(3) 投資その他の資産	1,394,120	6.5	1,331,488	5.5	△62,631		
1.投資有価証券	838,783		782,175		△56,608		
2.関係会社株式	19,385		19,385		-		
3.破産債権・更生債権等	10,697		9,951		△746		
4.敷金・保証金	319,436		296,645		△22,790		
5.保険積立金	18,855		-		△18,855		
6.繰延税金資産	191,025		226,513		35,488		
7.その他	39,319		39,584		265		
8.貸倒引当金	△43,381		△42,765		615		
資産合計	21,522,983	100.0	24,022,620	100.0	2,499,636		

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	4,800,338	5,103,720	11,040	175,364	4,420,371	△828,897	13,681,936	74,754	13,756,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△243,787	-	△243,787	-	△243,787
当期純利益	-	-	-	-	809,593	-	809,593	-	809,593
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1,796	△1,796	-	△1,796
自己株式の処分	-	-	245,985	-	-	535,574	781,560	-	781,560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△33,568	△33,568
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	245,985	-	565,806	533,778	1,345,570	△33,568	1,312,001
平成19年3月31日残高(千円)	4,800,338	5,103,720	257,025	175,364	4,986,177	△295,119	15,027,507	41,186	15,068,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
負債の部		%		%	
I 流動負債	7,191,843	33.4	8,326,929	34.7	1,135,085
1.支払手形	663,687		748,519		84,831
2.買掛金	3,090,703		3,465,918		375,214
3.短期借入金	2,700,000		3,400,000		700,000
4.未払金	58,865		64,535		5,669
5.未払費用	35,155		38,027		2,872
6.未払法人税等	451,141		266,051		△185,089
7.賞与引当金	173,000		189,000		16,000
8.その他	19,288		154,875		135,587
II 固定負債	574,448	2.7	626,997	2.6	52,548
1.退職給付引当金	574,448		625,997		52,548
2.その他	1,000		1,000		-
負債合計	7,766,291	36.1	8,953,926	37.3	1,187,634
資本の部					
I 資本金	4,800,338	22.3	-	-	△4,800,338
II 資本剰余金	5,114,760	23.8	-	-	△5,114,760
1.資本準備金	5,103,720		-	-	△5,103,720
2.その他資本剰余金					
自己株式処分差益	11,040		-	-	△11,040
III 利益剰余金	4,595,735	21.4	-	-	△4,595,735
1.利益準備金	175,364		-	-	△175,364
2.任意積立金					
別途積立金					
3.当期末処分利益	4,420,371		-	-	△4,420,371
IV その他有価証券評価差額金	74,754	0.3	-	-	△74,754
V 自己株式	△828,897	△3.9	-	-	828,897
資本合計	13,756,691	63.9	-	-	△13,756,691
負債・資本合計	21,522,983	100.0	-	-	△21,522,983
純資産の部					
I 株主資本					
(1) 資本金	-	-	15,027,507	62.6	15,027,507
(2) 資本剰余金	-	-	4,800,338	20.0	4,800,338
1.資本準備金	-	-	5,360,745	22.3	5,360,745
2.その他資本剰余金	-	-	5,103,720		5,103,720
(3) 利益剰余金	-	-	5,161,542	21.5	5,161,542
1.利益準備金	-	-	175,364		175,364
2.その他利益剰余金	-	-			
繰越利益剰余金	-	-	4,986,177		4,986,177
(4) 自己株式	-	-	△295,119	△1.2	△295,119
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	41,186	0.1	41,186
純資産合計			15,068,693	62.7	15,068,693
負債純資産合計			24,022,620	100.0	24,022,620

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	対前年比
		[自 平成17年4月 1日] [至 平成18年3月31日]	[自 平成18年4月 1日] [至 平成19年3月31日]	(△は減)
		金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,220,849	1,401,960	181,110
減価償却費		30,785	31,823	1,037
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△1,838	926	2,764
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		—	16,000	16,000
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		52,821	52,548	△272
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△133,513	—	133,513
受取利息及び受取配当金		△10,689	△8,054	2,635
支払利息		11,583	27,856	16,273
投資有価証券売却益		△536	—	536
固定資産売却益		△2,798	△4,736	△1,938
固定資産処分損		209	583	374
売上債権の増加額(△)又は減少額		△4,135,902	△750,568	3,385,333
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△292,341	△761,237	△468,896
その他の資産の増加額(△)又は減少額		15,226	8,384	△6,842
仕入債務の増加額又は減少額(△)		509,171	464,143	△45,027
未払消費税の増加額又は減少額(△)		△149,241	174,416	323,658
その他の負債の増加額又は減少額(△)		6,121	20,703	14,582
その他		—	5,626	5,626
小 計		△2,880,092	680,376	3,560,468
利息及び配当金の受取額		12,680	5,761	△6,918
利息の支払額		△12,887	△29,151	△16,264
法人税等の支払額(△)又は還付額		△426,893	△730,038	△303,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,307,193	△73,051	3,234,141

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	対前年比 (△は減)
		金 額	金 額	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△888,731	－	888,731
有価証券の売却等による収入		879,400	－	△879,400
有形固定資産の取得による支出		△26,103	△43,094	△16,991
有形固定資産の売却による収入		11,026	15,806	4,780
投資有価証券の取得による支出		△600,000	－	600,000
投資有価証券の売却による収入		1,188	－	△1,188
敷金・保証金の差入れによる支出		－	△5,270	△5,270
敷金・保証金の回収による収入		38,856	35,062	△3,793
その他の投資活動に伴う収入		143	14,942	14,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		△584,220	17,446	601,667
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,000,000	700,000	△300,000
自己株式の取得による支出		△1,113	△1,796	△682
自己株式の処分による収入		1,491,000	779,846	△711,153
配当金の支払額		△199,377	△244,881	△45,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,290,508	1,233,167	△1,057,340
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△1,600,905	1,177,562	2,778,468
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,463,347	1,862,442	△1,600,905
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,862,442	3,040,004	1,177,562

損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		期 別		対前年比 (△は減)
	前事業年度		当事業年度		
	[自 平成17年4月 1日] [至 平成18年3月31日]		[自 平成18年4月 1日] [至 平成19年3月31日]		
	金額	百分比	金額	百分比	増 減
I 売上高	39,350,851	100.0	43,694,029	100.0	4,343,177
II 売上原価	35,276,785	89.7	39,387,186	90.1	4,110,400
売上総利益	4,074,065	10.3	4,306,843	9.9	232,777
III 販売費及び一般管理費	2,997,011	7.6	3,042,610	7.0	45,599
営業利益	1,077,054	2.7	1,264,232	2.9	187,178
IV 営業外収益	159,099	0.4	170,525	0.4	11,426
1. 有価証券利息	7,128		6,465		△663
2. 受取配当金	3,560		1,589		△1,971
3. 仕入割引	5,967		4,738		△1,229
4. 為替差益	134,320		146,305		11,984
5. その他	8,121		11,427		3,306
V 営業外費用	19,774	0.0	36,951	0.1	17,177
1. 支払利息	11,583		27,856		16,273
2. 自己株式処分費用	1,593		1,713		120
3. 支払手数料	3,839		-		△3,839
4. 保険積立金譲渡損	-		3,912		3,912
5. 貸倒引当金繰入額	-		134		134
6. その他	2,758		3,333		575
経常利益	1,216,379	3.1	1,397,806	3.2	181,426
VI 特別利益	4,679	0.0	4,736	0.0	57
1. 固定資産売却益	2,798		4,736		1,938
2. 投資有価証券売却益	536		-		△536
3. 貸倒引当金戻入額	1,344		-		△1,344
VII 特別損失	209	0.0	583	0.0	374
固定資産処分損	209		583		374
税引前当期純利益	1,220,849	3.1	1,401,960	3.2	181,110
法人税、住民税及び事業税	595,853	1.5	547,239	1.2	△48,614
法人税等調整額	△32,836	△0.1	45,126	0.1	77,962
当期純利益	657,832	1.7	809,593	1.9	151,760
前期繰越利益	3,762,538		-		△3,762,538
当期末処分利益	4,420,371		-		△4,420,371

株式の状況

1.発行可能株式総数	27,300,000株
2.発行済株式総数	17,932,595株
3.1単元の株式の数	500株
4.株主数	3,469名

大株主の状況 (上位10名)

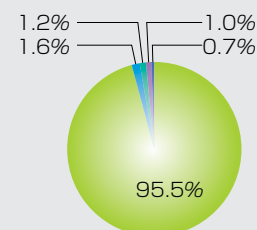
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	出資比率(%)
菱 洋 エ レ ク ト ロ (株)	6,000,000	33.5
立 花 篤 実	413,000	2.3
ユニダックス社員持株会	389,550	2.1
竹 田 和 平	350,000	1.9
(株)三菱東京UFJ銀行	340,214	1.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理 サービス信託銀行(株))	332,500	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	302,000	1.7
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	259,000	1.4
ゴールドマンサックス インターナショナル	181,120	1.0
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク	137,000	0.8
計	8,704,384	48.5

(注) 当社は自己株式597,447株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.3%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

株主数及び所有株式数(単元)

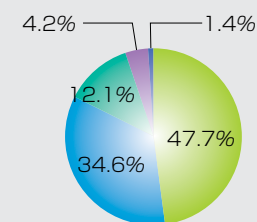
【株主数】

● 個人その他	3,314名
● 事業法人等	54名
● 金融機関	41名
● 外国法人・個人	35名
● 証券会社	25名



【所有株式数(単元)】

● 個人その他	17,049単元
● 事業法人等	12,395単元
● 金融機関	4,316単元
● 外国法人・個人	1,503単元
● 証券会社	500単元



(注) 1.自己株式597千株は「個人その他」に1,194単元含まれております。
2.「事業法人等」には証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれております。

主要な事業内容

半導体、電子部品、情報機器及びソフトウェアの輸入販売

取締役及び監査役 (平成19年6月28日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役会長	立花 篤実	
代表取締役社長	中尾 博行	
専務取締役	正木 実	管理本部長
取締役	西 功	大阪支社長
取締役	清水 宇	営業企画部長
取締役	初川 宗一	技術部長
常勤監査役	平林 義則	
監査役	杉江 誠	
監査役	伊藤興史郎	
監査役	佐藤 行男	

(注) 監査役のうち杉江誠、伊藤興史郎及び佐藤行男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な事業所

本社

〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
TEL (0422) 33-6411 (代表) FAX (0422) 32-2411

本社別館

〒181-0011 東京都三鷹市井口3丁目16番21号
TEL (0422) 33-6411 (代表) FAX (0422) 32-2411

横浜支社

〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目23番3号
TEL (045) 476-7400 (代表) FAX (045) 476-7401

大阪支社

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目6番7号
TEL (06) 6204-0888 (代表) FAX (06) 6204-1180

東京支店

〒141-8570 東京都品川区大崎1丁目6番4号
TEL (03) 3779-7811 (代表) FAX (03) 3779-7800

松本支店

〒390-0815 長野県松本市深志2丁目1番9号
TEL (0263) 36-7060 (代表) FAX (0263) 36-7062

名古屋営業所

〒461-0005 名古屋市東区東桜2丁目9番34号
TEL (052) 934-0091 (代表) FAX (052) 930-1280

京都営業所

〒600-8006 京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99
四条SETビル410
TEL (075) 254-4343 (代表) FAX (075) 254-4390

宇都宮営業所

〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷4丁目2番24号
TEL (028) 649-5861 (代表) FAX (028) 649-5891

上田営業所

〒386-1102 長野県上田市上田原802-19
TEL (0268) 29-8881 (代表) FAX (0268) 29-8882

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 公告方法 日本経済新聞に掲載致します。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同事務連絡先 〒137-8081
お問い合わせ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 500株
- 単元未満株式の買取請求取扱場所 上記株主名簿管理人にてお取扱い致します。
- お知らせ 株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
また、ホームページからの資料請求もご利用いただけます。
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



当社のIR情報はホームページでもご覧になれます。

<http://www.unidux.co.jp>



この事業報告書は、環境への配慮のため「古紙100%の再生紙」、「VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロ」の「100%植物油のインク」を使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。